

(発行)

- \*働きやすい職場をめざす
- (連絡先) 日立武蔵の会
- \*東村山市恩多町3-11-18 谷口利男
- \*電話・FAX ; 042-394-0937
- \*メール;hi tachikon@jcom.home.ne.jp
- \*要望・意見を気軽にお寄せ下さい

# 04年春闘が始まっています

04春闘が始まりました。ルネサスに対する日立労組の要求は、従来からの日立制度での要求となります。

## アンケート結果は 労働条件の改善

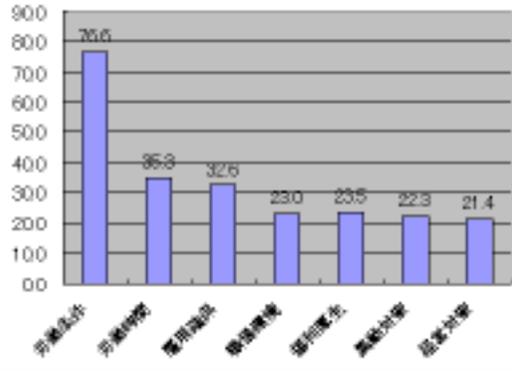
03年11月に実施した武蔵支部の組合員アンケート集計結果によると、組合を必要とすると考えますか(二つ以内の選択)では「労働条件の改善を行なう」

## 要求提出は 2月19日を予定

日立労組本部は、賃金・一時金の要求提出を2月19日に予定し、団体交渉を行ないます。

時給が76%と一番になっています。詳細は左上グラフを参照)

組合の必要度



ルネサス要求する骨子は現行賃金体系を維持として35歳標準労働者の定昇として3200円、一時金は年間5ヶ月の144万3500円としていきます。とりわけ、一時金の取扱いに特

## 自動車労組の春闘要求

マスコミで報道されている自動車労組の要求内容は、賃金で日産がベア「相当分」として1000円含む、一時金は、トヨタが年額約231万円の約6.5ヶ月、日産も年間6ヶ月を要求すると言われています。

## 集積回路

わが国の厚生年金は戦時下、戦費を捻出するために1944年につくられた。老後の生活安定のためにつくれたものではなかった。その後、労働者と国民の粘り強い運動で改善されてきました。特に1973年の年金ストは53単産350万人が参加し、年金の2.3倍化、物価スライド制の導入などを実現した。イラクに自衛隊の派兵が強行された中で年金の改善が進められよつとしている。戦前への回帰を許してはならない。全労連は4月15日、年金ストを準備している。多くの国民が「年金スト」に期待している。戦争への道と社会保障の充実の道は相反する。労働組合が平和を守り、社会保障充実の運動を前進させることを国民は求めている。

# イラクの自衛隊派兵反対

## 憲法違反の 自衛隊派兵

いまなお戦争状態が続いているイラクへ戦後初めての自衛隊が派兵されました。「これは自民党に続いて民主党までも憲法改正を叫んでいる今、これから日本の進路にかかわる重大問題です。「人道支援ならやむをえないのでは」など思っている人もいるでしょうが、自衛隊の派兵は憲法9条に違反するものです。

反するものです。

9条の1項では「武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とし、そして2項では「国の交戦権は認めない」としています。

アメリカの軍事占領がつづいているイラクに軍事力をもって参加することは、あきらかに憲法を踏み越した行為です。

### 「大義」なき戦争

アメリカがイラクへの侵略戦争に踏み切った口実は「フセイン政権は大量破壊兵器を持っている」でした。しかし大量破壊兵器捜査を指揮していた米調査団長のデビッド・ケイ氏は、ハケ月にわたる調査の結果として、

イラクには大量破壊兵器は「もともと存在しなかったと考える」と発表しました。小泉首相は「いままで『大量破壊兵器の保有』を断言して自衛隊派兵の根拠にしてきました」が、「大義」は根底から崩れました。

### 「安全」は嘘

自衛隊が駐留するサマウについて、小泉首相は評議会の存在で治安は安定」と国会答弁しましたが、サマウの評議会はすでに解散されており首相は答弁の撤回をしました。また自衛隊先遣隊の報告が、派兵される前に作られたシナリオにそくしてやられていたことが国会での日本共産党の追求であきらかになりました。

## 国連中心の解決を

アメリカの軍事占領でイラクのアロと抵抗のは「先は復興支援の中心をになってきた国際赤十字や国連にもむけられました。戦争の

「大義」がくずれた今、日本がなすべきことは、自衛隊派兵をただちに撤回し国連中心の復興支援にきりかえ、憲法9条を持つ国にふさわしい外交努力をすることではないでしょうか。

## イラク派兵、タカ派も「待つ

自民党の元郵政相で防衛政務次官、自民党国防部会副会長を歴任した箕輪登氏は1月28日、自衛隊のイラク派兵は違憲・違法である、として派遣差し止めを国に求める訴訟をおこしました。

自衛隊法三条は自衛隊の任務を「我国を防衛すること」と定め、「自衛隊法には外国の復興支援なんて書いてない」。自衛

隊の活動地域を「非戦闘地」と定めたイラク特措法にも反すると主張しています。

重装備の武器使用は、自衛隊法が定めた「武器使用」の概念を超えた「武力行使」になり、憲法違反、自衛隊法違反になる。「一番先頭に立って法を守らなければならない総理大臣が法を守らないで許されるのか」と訴えています。

# 三菱電機の処遇制度改訂

## 一部に「定昇」制度を残す

### 成果主義賃金の処遇制度に改訂

三菱電機は2月2日、一般社員の人事処遇制度改定について、労働組合と協議を進めていたが、3月16日付で人事処遇制度を改定することと合意したと発表した。

改定の主な内容は、資格制度を廃止し「役

割・職務価値制度」を導入する。これは能力に対応した資格により処遇し、資格降格のない従来の資格制度を抜本的に見直し、事業遂行における本人の役割（等級）と成果に応じて処遇する。これにより、年齢・勤続年数に関係なく成果・業績の向上に向けて社員一人ひとりが努力する中で、成果に応じた処遇を受けること

を可能にする。経営への参画度・貢献度の高い優秀層の抜擢を図るとともに、役割の遂行が不十分と判断される場合は降級もある制度とする。

### 30歳迄は年功要素 毎年三千万円の増額

また、年功的な要素を極力排するため、定期昇給を原則廃止する。ただし、30歳までは一部経験・習熟度に着目した加算部分（毎年30000円）を残す。さらに賞与支給基準については、賃金との関係を切り離すとともに、成果・業績による賞与の格差を従来の二倍に拡大し、より一層成果・業績

# 休憩室

BSE 鳥インフルエンザまんえん  
出番です。お待ちしています

魚屋

豚がたよりです

日本国民

トンとかかわりございません

ぶた

### 全額現金で返済

志向とする。業績評価基準を公開することで、評価の透明性を向上させる。そして、役割・成果に基づき厳正な処遇を推進することと並行して、人事処遇制度を支える各種運営システムの充実を図り、「評価・処遇」「配置・活用」「育成・能力開発」を三位一体として有機的な連携を目指す。（2月3日付「電波新聞」より）

日立は1月13日、厚生年金基金の代行部分を03年12月30日付で国に現金で返上したことを明らかにした。返上額は3950億円。03年10月時点で、日立の年金加入者は約6万4000人、受給権者は約5万3000人。03年3月末に約7400億円の総資産を持っていた。（1月14日付「日経産業」より）

## NECエレクトロニクス 通期で530億円黒字

NECエレクトロニクスが1月28日発表した03年10～12月期の連結業績（米会計基準）は、税引き前利益が前年同期比88%増の138億円だった。04年3月期通期は営業利益見通しを前期比75%増の530億円に上方修正した。デジタルカメラや携帯電話、パソコン周辺機器向けなどデジタル関連は下期に入っても好調が続いている。

（1月28日付「日経新聞」より）

# 職場だより

## 植木鉢がかわいそう

リフレッシュルームにおいて

ある植木鉢は、花屋さんが時々来て手入れをすることになっていると聞いているが、その植木が昨年暮れに枯れているのに「気付いた」ところがそれがいまだに枯れたまま

# 超Lのリストラに不安

(日立超L)の職場では、昨年末の組織再編に伴う配置転換が続いています。会社の業績改善の兆しはまだ見えず「もしこれでダメなら次はどうするつもりだろう」、「またリストラを考えているのでは?」と社員の中には引き続き不安がついています。

2月2日(月)には組合と会社の間で経営審議会が開催されました。会社は経営実態を明らかにして社員の理解と協力を得るよう努力すべきではないでしょうか。(K)

まの状態でそこに置いてある。誰が管理しているのやら植木もかわいそうだが、せつかりフレッシュルームと違ってやってきて、枯れ木をみせられるわれわれも辛いものである。 M+

## 旅費制度の一元化

事業統合後の初めての「労働条件統合」について、職場の関心がありました。

結果はかなりRMより傾斜した結論になったと理解しています。一部に一致が見られず併存となった条件もあります。日立労組本部見解にあった「別居手当水準や帰宅交通費の支給回数等の拠点間異動時の取扱いや、応援の取扱い等旅費制度のみでは解決できない問題により課題も残りました」との解決も求められています。今回の一元化の取り組みが賃金などの処遇制度全般に適用されるのかと思つと不安です。(K)

## H1ワークの導入

日立の裁量勤務制度であったこれまでの「Eワーク」に変わる新しい法定裁量労働制「H1ワーク」が4月1日から導入されます。日

絵手紙で「挨拶



立労組見解でも「制度の適正な運用を誤れば過重労働が生じる」との懸念が表明されています。始業・終業時刻のPCによる機械的把握が検討されていますが、機械的把握時間の実態などの公表が必要と考えます。

三菱電機の制度改訂の内容が知らされて「ません」が、働きやすい環境の実現を望みたいものです。(↑)

## 編集後記

日立も三菱もこの4月からの処遇制度改訂となりますが、具体的な事例での検討も討議も少なく、導入に不安が残っています。さらに、サンテも閉鎖となる話が飛び込んできました。将来を考えて取り組みを考えて行きましよう。(M)